



高齢者福祉



年を重ねても安心して暮らせるまちづくりを

戸田の会
佐藤 太信 議員

Q 認知症対策を推進する条例の制定を

A 条例を制定できるよう検討を進める

議員 ①2040年問題を見据えた地域包括ケアシステムのさらなる体制強化と、認知症対策を一体とした仕組みづくりを②認知症の危険因子として難聴が挙げられる。今後、増加すると考えられる加齢難聴をどう考えるか③認知症や家族のニーズに合った支援につなげる「チームオレンジ」の構築を④認知症対策を推進する条例の制定を⑤地域資源マップに、活用しやすい買い物や移動支援などの情報掲載を。

健康福祉部長 ①今後、高齢者が増えることで認知症高齢者の増加が見込まれる。時代に即して各事業を進める②医療や福祉など、適切な相談先を認識することが重要である。高齢者自身や家族が「気付き」のきっかけとなる周知方法などについて検討する③「戸田市版チームオレンジ」は、認知症サポーターと本人をつなぐ仕組みづくりの中で検討する④可能な限り速やかに条例を制定できるよう、検討を進める⑤市民にとって有益となるよう検討する。

その他の質問――

Q ファミリーシップ制度の導入時期は

A 10月を目途にパートナーシップ制度と併せた導入を検討する



認知症介護研究・研修仙台センター発行の認知症支援冊子「もしも」より抜粋 (QRコードから全編が確認できます)



発達障害支援



切れ目のない発達障害支援を!

戸田の会
宮内 そうこ 議員

Q 乳幼児期から成人期まで継続した支援を

A 切れ目ない支援を進めていく

議員 少子化が進む中でも発達障害の子供は増え続けている。発達障害は子供だけの問題ではなく大人も含めた継続した支援が不可欠で、地域の身近な場所で受けられる支援が重要である。本市における取り組みは。

健康福祉部長 5歳児発達健診で保護者への支援や、就学に向けて早期支援が必要な場合は就学相談へつなげている。乳幼児期から成人期まで支援が受けられるよう、基幹相談支援センターなど、関係機関と連携して対応している。

教育部長 幼稚園・保育園と情報共有・連携を図り、切れ目のない支援を行っているほか、個別の教育支援計画作成など、支援が必要な子供たちの自立と社会参加の実現に向け、保護者を含め支援していく。

Q 国民年金の産前産後免除制度の周知は

A 広報紙などにより周知を強化していく

議員 国民年金保険料の産前産後期間の免除制度について、市民への周知が足りないと感じる。広報戸田市への掲載や、母子健康手帳の交付時にチラシを配布して周知をさらに強化すべきと考えるがどうか。

健康福祉部長 広報戸田市に掲載するほか、母子健康手帳の交付時や出産育児一時金の申請手続時の機会にチラシを配布し、周知を強化する。



日本年金機構作成パンフレットより抜粋

シェアリング



「所有」から「共有」の動きの広がり

みらいの会
そごう 拓也 議員



Q 市内でのシェアリングサービスの活用は

A 他自治体の事例などを参考にしていく

議員 ①電動キックボードの市内登録台数は②整備・法的ルールの周知、安全対策は③シェアリングサービス開始時に届け出などは必要か。

都市整備部長 ①現在の市内登録台数は12台②整備・法的ルールなどを警察と連携し周知していく。安全対策は講習を含めて他自治体を参考にする③シェアリングサービス開始時の市への届け出は必要ない。

議員 「シェアサイクル事業の実証実験」が始まつた①実証実験の目的は②市内公共施設へのサイクルポートの設置状況は③データの検証と最終的な報告は。

都市整備部長 ①実験目的は公共交通の補完、環境保全、健康増進、観光振興などに有効な交通手段であるかを検証する②市役所やJR3駅周辺などに計19カ所設置した③利用者数や移動情報などを基に検証し、最終報告は令和7年度を予定している。

議員 シェアサイクル、カーシェア、路線バス、tocoバスなど、さまざまな市内交通情報を一つにまとめ、「tocoぶり」などでわかりやすく発信し、使いやすいよう柔軟に対応しては。

都市整備部長 当面は「いいとだマップ」へのシェアサイクル情報の掲載を進め、シェアリングサービス全般については他自治体を参考にする。



市内各所にサイクルポートが設置されています

※3大プロジェクト推進会議…市長公約である「子ども応援」「100年健康」「防災」の3つを推進するために設置された会議で、副市長が会長を務める

ヤングケアラー



地域の子供たちを日ごろから気に掛け、挨拶を

公明党
三輪 なお子 議員



Q 専用相談窓口を設置すべき

A 3大プロジェクト推進会議の中で議論する

議員 大人に代わって日常的に家族の世話をする「ヤングケアラー」は小学校6年生の15人に1人いることが明らかになった。誰かに相談した経験があるのは17.3%にとどまっている点が気になる。ヤングケアラー専用相談窓口やコーディネーターの設置が必要ではないか。

健康福祉部長 どのような方向でヤングケアラー支援を行っていくのか、3大プロジェクト推進会議の中で、新たな取り組みについて議論していく。

議員 ヤングケアラーに対する社会的認知度をさらに高める必要があるのではないか。

健康福祉部長 広報戸田市やホームページ、SNSへの掲載など、周知を図っていく。

Q 尿漏れパッドの捨て場所を

A 男性トイレにもごみ箱設置を検討する

議員 男性トイレに尿漏れパッドが捨てられるサニタリーボックスを設置する必要があるのではないか。

健康福祉部長 未設置の各公共施設の男性用個室トイレへのサニタリーボックス設置を検討していく。



厚生労働省作成のチラシ
「子どもが子どもでいられる街に。」